

項目		2020年目標/中期計画	2020年実績/結果	評価	項目	中期環境目標2030/KPI (基準年2019年)	2021年目標	
気候変動対策 (地球温暖化防止)	気候変動への取り組み	2020年までに従業員1人当たりエネルギー消費量2010年比20%削減	1人当たりエネルギー消費量 2010年比で16.8%削減 (グリーン電力証書の使用により非再生可能エネルギー消費量として20%削減予定)	☆☆ (☆☆☆)	気候変動対策 (地球温暖化防止)	スコープ1+2 CO2排出量削減	2025年:40%削減 2030年:60~75%削減 2050年:排出ゼロ	2025年40%削減に向けたモニタリング、情報開示
		エネルギー消費量2019年比2%以上削減	エネルギー消費量223.2万GJ(2019年比6.3%減少)	☆☆☆		スコープ1+2 エネルギー消費量削減	2025年:5%削減(延床面積あたり) 2030年:15%削減(延床面積あたり)	2025年延床面積あたり5%削減に向けたモニタリング、情報開示
		CO2排出量(スコープ1&2)2019年比2%以上削減	CO2排出量(スコープ1&2)101,663トン(2019年比6.3%減少)	☆☆☆		スコープ3(フライト、廃棄物等) CO2排出量削減	—	全15カテゴリーの実態を把握後、数値KPI設定を検討(フライトはモニタリング)
		特定フロン(CFC、HCFC)使用廃止	達成	☆☆☆		サステナブル電力比率	2025年:100%	2025年100%削減に向けたモニタリング、情報開示
	営業車へのハイブリッドカー導入	エコカー導入比率 80%以上	エコカー導入比率 85%	☆☆☆		内部炭素価格導入	—	導入検討
		営業車の平均燃費 16 km/L以上	営業車の平均燃費 27.4 km/L	☆☆☆		フロン類使用量削減 (基準年:2020年)	2025年:25%削減 2030年:全廃	2025年25%削減に向けたモニタリング、情報開示
						営業車両総燃料使用量削減	2025年:35%削減 2030年:75%削減	2025年35%削減に向けたモニタリング、情報開示
循環型資源利用 (省資源・廃棄物対策)	発生量の削減	産業廃棄物発生量のモニタリング、および情報開示	産業廃棄物発生量 2,776トン(2019年差407トン減少)	—	循環型資源利用 (省資源・廃棄物対策)	廃棄物排出量削減	2025年までに5%削減(延床面積あたり) 2030年までに10%削減(延床面積あたり)	2025年延床面積あたり5%削減に向けたモニタリング、情報開示
		廃棄物再資源化率99%以上、ゼロエミッション(廃棄物再資源化率99%以上)を3事業所以上で達成	ゼロエミッション(廃棄物再資源化率99%以上)を2事業所以上で達成	☆		廃棄物再資源化率向上	—	99%以上の事業所数をモニタリングし情報開示
		産業廃棄物再資源化率 99%以上	産業廃棄物再資源化率 97.3%	☆☆		プラスチック廃棄物排出量削減	2025年までに5%削減(延床面積あたり) 2030年までに10%削減(延床面積あたり)	2025年延床面積あたり5%削減に向けたモニタリング、情報開示
	最終処分量の削減	産業廃棄物最終処分量 2019年(1.1%)以下	産業廃棄物最終処分量 0.5%	☆☆☆		最終処分量低下	—	産業廃棄物最終処分量:2%以下
	廃棄物処理委託先の確認	廃棄物処理委託業者現地確認率 3年(2018-2020年)で100%以上	廃棄物処理委託業者現地確認率 3年で71%	☆☆		水消費量(取水量)削減	2030年:15%削減(延床面積あたり)	2030年延床面積あたり15%削減に向けたモニタリング、情報開示
	OA紙・コピー用紙購入量の削減	OA用紙・コピー用紙購入量 2019年(126トン)以下	OA用紙・コピー用紙購入量 71トン	☆☆☆				
	OA紙・コピー用紙リサイクル率の向上	OA用紙・コピー用紙リサイクル率 80%以上	OA用紙・コピー用紙リサイクル率 78%	☆☆				
生物多様性保全 (環境負荷低減)	化学物質管理	規制物質使用状況のモニタリング、および情報開示	規制物質使用状況のモニタリング、および情報開示	—	生物多様性保全 (環境負荷低減)	有害化学物質使用量(SVHC)削減	2021年以降、開発候補となる全ての自社品は、商用生産までにSVHCリスト化合物を使用しない製造プロセスを構築する	SVHC取扱いについて、社内ガイドラインを制定
						有害廃棄物排出量削減	2025年までに5%削減(延床面積あたり) 2030年までに10%削減(延床面積あたり)	2025年延床面積あたり5%削減に向けたモニタリング、情報開示
	水質保全					水質汚濁防止	—	WET(Whole Effluent Toxicity)試験による排水測定の実施(5事業所/年1回)
		WET(Whole Effluent Toxicity)試験による排水測定の実施(5事業所/年1回)	WET(Whole Effluent Toxicity)試験による排水測定の実施(5事業所/年1回)	☆☆☆		排水中の化学物質(リン、窒素等)量削減	—	国内法を遵守
						環境影響総合指標導入	—	ロシュ手法を含む評価方法を検討し、2022年から導入する
環境マネジメントシステム	中外環境マネジメントシステムの質的向上	EHS内部監査を4事業所以上で実施	EHS内部監査を4事業所で実施	☆☆☆	環境マネジメントシステム	中外環境マネジメントシステムの質的向上	—	EHS内部監査を4事業所以上で実施
		ISO14001内部監査体制の再構築	IRCA認定内部監査員資格を44名取得(新規1名、継続43名)	—		社外評価向上	—	CDP気候変動:A評価取得 CDP水セキュリティ:A-評価取得
		ISO14001認証取得事業所での2015年版維持審査の通過	ISO14001認証取得事業所での2015年版維持審査の通過	—		SBT認定	—	SBT認定取得
	環境情報の透明化	環境パフォーマンスデータ収集および第三者保証項目拡張(スコープ3)	環境パフォーマンスデータ収集範囲拡大(スコープ3全15カテゴリー)および第三者保証項目拡張(スコープ3カテゴリー1)	—		環境パフォーマンスデータ算定範囲拡大	—	環境パフォーマンスデータ算定範囲を海外社へ拡張(カバー率100%)
	環境情報のウェブサイトへの公開および公開内容の充実	環境情報のウェブサイトへの公開内容の充実	—					